



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ファルコSDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-sd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 TEL 075-257-8585
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,401	△6.9	1,117	△47.5	1,118	△48.9	2,278	76.5
25年3月期	62,758	3.2	2,128	△1.8	2,186	4.9	1,290	88.9

（注）包括利益 26年3月期 2,378百万円（45.2%） 25年3月期 1,637百万円（109.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	189.11	—	15.1	3.2	1.9
25年3月期	105.40	—	9.4	6.0	3.4

（参考）持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,878	15,772	48.0	1,368.86
25年3月期	37,300	14,342	38.5	1,173.48

（参考）自己資本 26年3月期 15,772百万円 25年3月期 14,342百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	375	4,358	△4,856	8,054
25年3月期	5,431	40	△2,710	8,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00	305	23.7	2.2
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	354	15.9	2.4
27年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		80.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△19.5	1,300	16.3	1,400	25.2	500	△78.1	43.39

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,280,177株	25年3月期	12,280,177株
26年3月期	757,954株	25年3月期	57,794株
26年3月期	12,048,914株	25年3月期	12,247,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,779	△7.1	314	△50.3	285	△57.5	3,793	365.7
25年3月期	1,915	△1.8	632	△7.2	672	22.9	814	65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	314.82	—
25年3月期	66.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,210	14,800	66.6	1,284.54
25年3月期	23,767	12,065	50.8	987.14

(参考) 自己資本 26年3月期 14,800百万円 25年3月期 12,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策や財政出動を背景に円安・株高が進行し、企業業績が伸長するとともに賃金上昇・雇用拡大するなど、景気は回復基調にあるものの、一方では、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や消費税増税に伴う消費の反動減が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争激化に加え、医療費抑制策が進められるなど、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、出店競争や価格競争は過当状態にあり、業種を超えた統合・再編が行われるなど、厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、業務効率化を図るため、当社は、平成25年10月1日付で㈱フレソコメディカルから不動産の管理事業を承継する会社分割を行うとともに、平成25年11月1日付で㈱示野薬局からチューリップ調剤㈱の株式の管理事業を承継する会社分割を行いました。

また、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中すべく、当社は、平成25年12月16日付でドラッグ事業及び調剤薬局事業を展開している㈱示野薬局の全株式を譲渡しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は58,401百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は1,117百万円(同47.5%減)、経常利益は1,118百万円(同48.9%減)となりました。また、関係会社株式売却益の発生などにより当期純利益は2,278百万円(同76.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得に努めるとともに、ヒト遺伝子検査の受託数の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、臨床検査の受託検体数は増加したものの、前連結会計年度において中核会社である㈱ファルコバイオシステムズの決算日を変更したことに伴う影響等により、売上高は28,955百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、前連結会計年度における決算日変更の影響に加え、検査原価の増加及び人事諸制度の改正等に伴う固定費の増加により、営業利益は121百万円(同88.7%減)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、店舗運営の効率化及び新規開局に努めるとともに、セルフメディケーションを推進し、個別化医療に対応したサービスに取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、7店舗を開局しましたが、1店舗を閉局、フランチャイズ店1店舗を契約解除並びに㈱示野薬局の株式譲渡に伴い14店舗減少したことにより、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は107店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

この結果、新規に開局した店舗の売上が増加し、既存店舗の売上についても堅調に推移したことにより、売上高は18,537百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,159百万円(同12.9%増)となりました。

③ ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、顧客ニーズに対応した商品構成・売り場づくりを行うとともに、物流及び店舗運営の効率化を図り、収益力及び競争力の向上に取り組みました。

なお、平成25年12月16日付で㈱示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退しております。

この結果、売上高は10,919百万円(前連結会計年度は15,794百万円)、営業損失は10百万円(前連結会計年度は50百万円の営業利益)となりました。

[今後の見通し]

今期の見通しにつきましては、平成26年4月の診療報酬及び調剤報酬の改定に加え、消費税増税の影響等により、厳しい状況が見込まれております。

臨床検査事業においては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革を進めるとともに、遺伝子検査事業の拡大を図り、収益力の改善に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、店舗運営の効率化や新規開局に加え、在宅事業の拡大やセルフメディケーション用品販売の推進等により収益力の向上に取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績予想は、売上高47,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度に比べ4,422百万円減少し、32,878百万円(前年同期末比11.9%減)となりました。流動資産は、売上債権が増加したものの、一方で当連結会計年度に㈱示野薬局を連結の範囲から除外したことによりたな卸資産等が減少したため、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し、17,479百万円(同6.2%減)となりました。固定資産は、主に㈱示野薬局を連結の範囲から除外したことにより有形固定資産やのれん等が減少したため、前連結会計年度末に比べ3,274百万円減少し、15,398百万円(同17.5%減)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,851百万円減少し、17,105百万円(同25.5%減)となりました。流動負債は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少や㈱示野薬局を連結の範囲から除外したことによる仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,824百万円減少し、12,635百万円(同23.2%減)となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少し、4,470百万円(同31.2%減)となりました。

純資産につきましては、自己株式が増加したものの、一方で当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、15,772百万円(同10.0%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、8,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は375百万円(前年同期は5,431百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,161百万円、減価償却費1,382百万円、関係会社株式売却益3,401百万円、売上債権の増加額1,635百万円及び法人税等の支払額602百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,358百万円(前年同期は40百万円)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,880百万円、有形固定資産の取得による支出957百万円及び投資有価証券の取得による支出628百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,856百万円(前年同期は2,710百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,530百万円、長期借入金の返済による支出1,867百万円及び自己株式の取得による支出859百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.2	36.3	38.5	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	31.5	38.2	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	2.2	1.4	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	34.4	49.1	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識して位置付け、強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、連結業績に連動しつつ、配当の安定性とのバランスを鑑み、剰余金の配当に自己株式の取得その他還元策を含め株主総還元額とし、連結純資産総還元率は3%程度を目標としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき第2四半期末(中間)配当金12円50銭、期末17円50銭とし、合せて年間配当金30円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金17円50銭、期末配当金17円50銭とし、あわせて年間配当金35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、臨床検査事業及び調剤薬局事業を行っております。

また、当社グループは、平成25年12月16日付でドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っておりました㈱示野薬局の全株式を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度においてドラッグ事業から撤退しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業)

㈱ファルコバイオシステムズは、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しており、その他に電子カルテ等の医療情報システムの開発・販売を行っております。また、㈱ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、㈱フレスコメディカルは主に検査用消耗品の販売、㈱アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

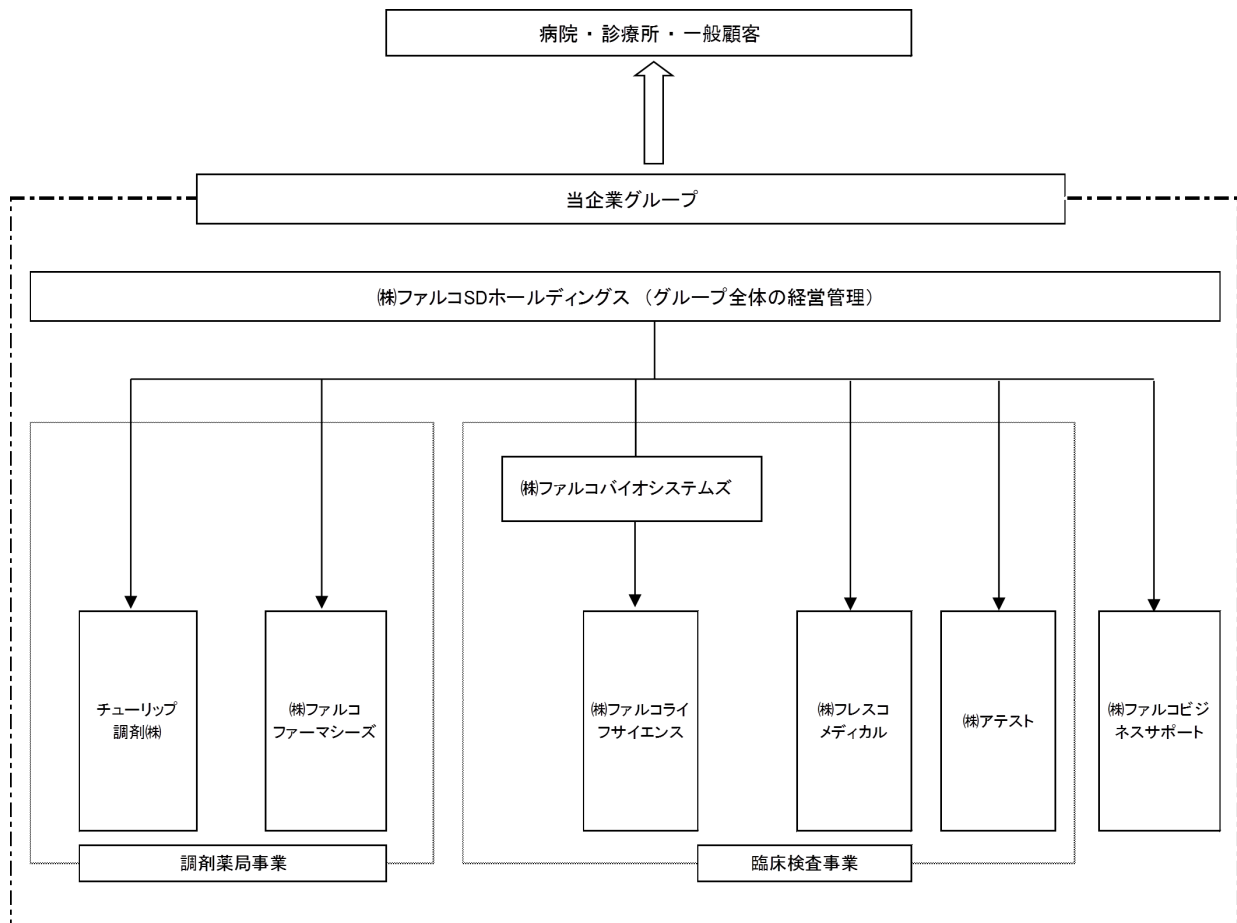
(調剤薬局事業)

㈱ファルコファーマシーズ及びチューリップ調剤㈱は、調剤薬局の運営を行っております。

(ドラッグ事業)

㈱示野薬局がドラッグストアの運営を行っていましたが、当連結会計年度において同社の全株式を譲渡したことに伴い、ドラッグ事業から撤退しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「医療総合サービスの新展開」をグループ経営方針に掲げ、個別化医療時代の到来を見据えて、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化を図ってまいります。

このような経営方針のもと、臨床検査事業においては、将来の事業環境を見据えた事業基盤の整備を進めるとともに、事業連携の推進や遺伝子検査事業の強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、薬局におけるサービスの向上及び店舗運営の効率化を図りながら、在宅事業やセルフメディケーション用品の販売など個別化医療時代に対応したサービスを推進してまいります。

また、将来の事業環境の変化を見据え、事業基盤を強化するため、人材の育成を図るとともに、バランスシート重視の経営を行ってまいります。

当社グループでは、資産効率性を重視しており、株主資本利益率、総資本利益率を主な経営指標として、企業価値の最大化を目指してまいります。また、財務基盤の強化に取り組み、安定的なフリーキャッシュフローの創出及び自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成26年4月の診療報酬及び調剤報酬の改定に加え、同業社間の競争激化、事業の統合・再編が続き、更に消費税増税の影響等により、先行き厳しい状況が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービスの新展開」を継続して推進することにより、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益基盤強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により構造改革や業務改善を進め、収益構造の強化に取り組んでまいります。また、予防医学の進展とともに、遺伝子検査受託体制の充実・強化を図り、業容の拡大に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら、在宅医療等に対応した新しい形の調剤薬局の構築を目指し、地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めてまいります。また、店舗運営の効率化及び新規開局に加え、OTC医薬品等の品揃えを充実することにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,211	8,074
受取手形及び売掛金	4,829	6,205
有価証券	45	—
商品及び製品	2,821	1,322
仕掛品	201	64
原材料及び貯蔵品	797	413
繰延税金資産	400	342
その他	1,404	1,110
貸倒引当金	△85	△54
流動資産合計	18,627	17,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,210	9,018
減価償却累計額	△6,094	△5,229
建物及び構築物（純額）	5,116	3,789
工具、器具及び備品	8,229	7,665
減価償却累計額	△7,208	△6,745
工具、器具及び備品（純額）	1,021	919
土地	4,645	4,572
リース資産	2,692	816
減価償却累計額	△1,702	△508
リース資産（純額）	989	308
建設仮勘定	53	27
その他	10	2
減価償却累計額	△9	△1
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	11,827	9,618
無形固定資産		
のれん	937	117
ソフトウェア	606	612
その他	9	13
無形固定資産合計	1,553	743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275	2,894
繰延税金資産	831	884
その他	2,240	1,316
貸倒引当金	△54	△59
投資その他の資産合計	5,291	5,036
固定資産合計	18,673	15,398
資産合計	37,300	32,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626	5,572
短期借入金	2,600	1,070
1年内返済予定の長期借入金	1,871	1,820
リース債務	342	125
未払金	1,823	775
未払法人税等	303	1,430
賞与引当金	681	657
役員賞与引当金	8	3
その他の引当金	70	—
その他	1,131	1,179
流動負債合計	16,459	12,635
固定負債		
長期借入金	2,985	1,165
リース債務	783	263
退職給付引当金	1,658	—
役員退職慰労引当金	784	833
退職給付に係る負債	—	1,789
資産除去債務	222	138
その他	64	279
固定負債合計	6,497	4,470
負債合計	22,957	17,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	7,294	9,482
自己株式	△49	△908
株主資本合計	14,056	15,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	386
その他の包括利益累計額合計	286	386
純資産合計	14,342	15,772
負債純資産合計	37,300	32,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,758	58,401
売上原価	45,467	42,915
売上総利益	17,290	15,486
販売費及び一般管理費	15,162	14,368
営業利益	2,128	1,117
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	3	—
受取配当金	59	60
その他	214	116
営業外収益合計	285	182
営業外費用		
支払利息	118	91
支払手数料	59	31
投資事業組合運用損	9	8
その他	39	49
営業外費用合計	227	181
経常利益	2,186	1,118
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	175	46
関係会社株式売却益	—	3,401
その他	10	—
特別利益合計	195	3,448
特別損失		
固定資産除却損	14	16
投資有価証券売却損	10	0
退職給付費用	—	144
役員退職慰労引当金繰入額	—	74
減損損失	98	120
店舗閉鎖損失	33	—
その他	0	48
特別損失合計	157	405
税金等調整前当期純利益	2,225	4,161
法人税、住民税及び事業税	660	1,737
法人税等調整額	273	145
法人税等合計	934	1,882
少数株主損益調整前当期純利益	1,290	2,278
当期純利益	1,290	2,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,290	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	100
その他の包括利益合計	346	100
包括利益	1,637	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,637	2,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	4,037	6,298	△503	13,203
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
剰余金の配当(中間配当)			△158		△158
当期純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△597		597	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△597	995	454	852
当期末残高	3,371	3,439	7,294	△49	14,056

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60	△60	13,143
当期変動額			
剰余金の配当			△136
剰余金の配当(中間配当)			△158
当期純利益			1,290
自己株式の取得			△143
自己株式の処分			0
自己株式の消却			
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	346	346
当期変動額合計	346	346	1,199
当期末残高	286	286	14,342

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	7,294	△49	14,056
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
剰余金の配当（中間配当）			△152		△152
当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				△859	△859
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動			209		209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,188	△859	1,329
当期末残高	3,371	3,439	9,482	△908	15,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286	286	14,342
当期変動額			
剰余金の配当			△146
剰余金の配当（中間配当）			△152
当期純利益			2,278
自己株式の取得			△859
自己株式の処分			
自己株式の消却			
連結範囲の変動			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	100	100
当期変動額合計	100	100	1,429
当期末残高	386	386	15,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,225	4,161
減価償却費	1,638	1,382
減損損失	98	120
のれん償却額	159	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△70	△65
支払利息	118	91
固定資産売却損益 (△は益)	△9	0
固定資産除却損	14	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,401
売上債権の増減額 (△は増加)	1,090	△1,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,510	△19
その他	456	132
小計	6,564	1,002
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	△110	△86
法人税等の支払額	△1,088	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,431	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△1
定期預金の払戻による収入	43	10
有形固定資産の取得による支出	△511	△957
有形固定資産の売却による収入	74	1
無形固定資産の取得による支出	△208	△228
投資有価証券の取得による支出	△665	△628
投資有価証券の売却による収入	1,082	204
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,880
貸付金の回収による収入	0	—
保険積立金の解約による収入	111	54
その他	31	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△1,530
長期借入れによる収入	1,050	—
長期借入金の返済による支出	△1,913	△1,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△560	△304
配当金の支払額	△293	△295
自己株式の取得による支出	△143	△859
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△4,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760	△122
現金及び現金同等物の期首残高	5,416	8,176
現金及び現金同等物の期末残高	8,176	8,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

㈱ファルコライフサイエンス

㈱フレスコメディカル

㈱アテスト

㈱ファルコファーマシーズ

チューリップ調剤㈱

㈱ファルコビジネスサポート

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱示野薬局については、平成25年12月16日付で当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

㈱ファルコバイオシステムズ、㈱ファルコライフサイエンス、㈱フレスコメディカルの3社については、前連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更しており、前連結会計年度における会計期間は12カ月と11日となっております。

また、㈱示野薬局については、前連結会計年度において決算日を2月末日から3月31日に変更しており、前連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 3～5年
- ③ リース資産
リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。
- ④ 長期前払費用
支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）
その他のもの
工事完成基準（検収基準）
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、臨床検査事業では10年間、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,789百万円計上されております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しているため、その他の包括利益累計額及び1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) ㈱フレスコメディカルと当社の会社分割(吸収分割)

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である㈱フレスコメディカルの不動産事業
事業の内容	当社グループ内の不動産の管理

② 企業結合日

平成25年10月1日

③ 企業結合の法的形式

㈱フレスコメディカル(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後の企業名称

㈱ファルコSDホールディングス

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の不動産管理事業を集約し、資産管理の効率化及び機動的な資産の運用・処分を図ることを目的としております。

(2) ㈱示野薬局と当社の会社分割(吸収分割)

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である㈱示野薬局の関係会社株式管理事業
事業の内容	チューリップ調剤㈱(当社の連結子会社)の株式の管理

② 企業結合日

平成25年11月1日

③ 企業結合の法的形式

㈱示野薬局(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後の企業名称

㈱ファルコSDホールディングス

⑤ その他取引の概要に関する事項

㈱示野薬局の関係会社株式管理事業を吸収分割の方法により当社が承継し、孫会社であるチューリップ調剤㈱を当社の直接子会社化とすることにより、持株会社体制移行後の資本関係を整理し、グループガバナンスの強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

㈱マツモトキヨシホールディングス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 ㈱示野薬局

事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(3) 株式譲渡を行った主な理由

㈱示野薬局は、平成22年4月に株式交換により当社の連結子会社となって以来、北陸地域を中心にドラッグストア事業を担う事業会社として、当社グループの事業全体の拡大に一定の成果を収める一方で、新規参入による競争激化や規制環境の変化等により、ドラッグストア事業の事業環境は年々激しさを増しており、この傾向は今後も継続するとみられています。このような厳しい事業環境も踏まえて当社グループの事業方針を検討していく中で、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中し、医療機関とのBtoBビジネスの更なる発展を目指していくことが当社グループにとって望ましいとの判断に至りました。上記の判断を受け、当社は、㈱マツモトキヨシホールディングスに同社の全株式を譲渡しました。

(4) 株式譲渡日

平成25年12月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

譲渡した株式の数 16,000株(保有全株式)

譲渡価額 5,500百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,401百万円

(2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,027百万円

固定資産 2,695

資産合計 6,722

流動負債 5,250

固定負債 682

負債合計 5,932

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却益3,401百万円を特別利益として計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

調剤薬局事業及びドラッグ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

	調剤薬局事業	ドラッグ事業
売上高	1,191百万円	10,918百万円
営業損失(△)	△20	△10

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

なお、当社グループは、平成25年12月16日付で、「ドラッグ事業」及び「調剤薬局事業」を展開している(株)示野薬局の全株式を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において「ドラッグ事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,239	17,725	15,793	62,758	—	62,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	0	10	△10	—
計	29,248	17,726	15,794	62,768	△10	62,758
セグメント利益	1,081	1,026	50	2,158	△30	2,128
セグメント資産	13,729	7,554	6,353	27,637	9,662	37,300
その他の項目						
減価償却費	780	190	486	1,457	180	1,638
のれんの償却額	49	12	97	159	—	159
減損損失	—	91	7	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	287	166	1,084	29	1,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,306百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,276百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,946	18,535	10,918	58,401	—	58,401
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9	1	0	11	△11	—
計	28,955	18,537	10,919	58,412	△11	58,401
セグメント利益又は損失（△）	121	1,159	△10	1,270	△152	1,117
セグメント資産	10,579	7,396	—	17,976	14,901	32,878
その他の項目						
減価償却費	785	166	250	1,202	180	1,382
のれんの償却額	49	9	73	132	—	132
減損損失	3	23	—	27	93	120
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	762	196	290	1,250	43	1,293

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,435百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,901百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額93百万円は、全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
2. 平成25年12月16日付で㈱示野薬局の全株式を譲渡し、「ドラッグ事業」から撤退したことに伴い、「ドラッグ事業」の売上高及びセグメント損失（△）等につきましては、第3四半期連結累計期間までの数値を記載しております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.48円	1,368.86円
1株当たり当期純利益金額	105.40円	189.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,342	15,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,342	15,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,222,383	11,522,223

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,290	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,290	2,278
期中平均株式数(株)	12,247,914	12,048,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。